

平成17年3月期 中間決算短信（非連結）

平成16年10月27日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

(URL <http://www.nse.or.jp/>)

代表者 役職・氏名 取締役社長 畔柳 昇

問合せ先責任者 役職・氏名 常務取締役 澤田 康夫 (TEL052-262-3171)

決算取締役会開催日 平成16年10月27日

中間配当制度の有無 有

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	648	(11.8)	60	(-)	64	(-)
15年9月中間期	579	(22.2)	53	(-)	48	(-)
16年3月期	1,242		26		35	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	46	(-)	455.37	
15年9月中間期	51	(-)	497.30	
16年3月期	26		261.97	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 102,690株、15年9月中間期 102,690株、16年3月期 102,690株
 会計処理の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	4,773	3,845	80.6	37,443.11
15年9月中間期	4,620	3,718	80.5	36,209.22
16年3月期	4,751	3,797	79.9	36,978.54

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 102,690株、15年9月中間期 102,690株、16年3月期 102,690株
 期末自己株式数 16年9月中間期 -株、15年9月中間期 -株、16年3月期 -株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,274	113	76	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 742円42銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在于おりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当中間会計期末 (A)	前 期 末 (B)	増 減 (A - B)	前中間会計期末 (参 考)	科 目	当中間会計期末 (A)	前 期 末 (B)	増 減 (A - B)	前中間会計期末 (参 考)
	〔平成16年 9月30日現在〕	〔平成16年 3月31日現在〕		〔平成15年 9月30日現在〕		〔平成16年 9月30日現在〕	〔平成16年 9月30日現在〕		〔平成16年 3月31日現在〕
資 産 の 部					負 債 の 部				
流動資産	3,437,568	3,362,593	74,974	3,241,502	流動負債	105,114	81,930	23,183	73,285
現金及び預金	3,417,010	3,340,221	76,788	3,206,020	未払費用	39,526	36,170	3,356	27,417
営業未収入金	11,501	10,917	584	7,271	未払法人税等	20,564	2,290	18,274	1,145
前払費用	7,915	10,118	2,202	22,720	未払消費税等	9,551	2,815	6,736	4,072
その他の流動資産	1,140	1,335	195	5,490	前受金	4,410	7,801	3,391	525
					預り金	8,062	9,853	1,791	18,625
固定資産	1,335,613	1,389,243	53,630	1,379,429	賞与引当金	23,000	23,000	-	21,500
有形固定資産	75,688	81,901	6,213	91,681	固定負債	823,033	872,579	49,546	829,321
建物	62,442	66,898	4,455	72,133	預り保証金	4,621	4,621	-	4,621
備品	13,245	15,003	1,757	19,548	預り信認金	349,130	393,450	44,320	372,629
無形固定資産	30,899	33,662	2,762	29,614	繰延税金負債	663	18	644	-
電話加入権	1,758	1,769	11	1,781	退職給付引当金	435,832	409,344	26,488	396,814
ソフトウェア	29,141	31,892	2,751	27,833	役員退職慰労引当金	32,785	65,145	32,359	55,255
投資その他の資産	1,229,025	1,273,679	44,654	1,258,132	負債合計	928,148	954,510	26,362	902,607
投資有価証券	184,355	182,765	1,590	181,765	資 本 の 部				
長期貸付金	32,720	35,144	2,424	37,418	資本金	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000
差入保証金	17,240	16,740	500	16,740	資本剰余金	450,000	450,000	-	450,000
信認金特定資産	349,130	393,450	44,320	372,629	資本準備金	450,000	450,000	-	450,000
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	628,178	利益剰余金	2,394,061	2,347,299	46,762	2,269,329
その他の投資その他の資産	50,800	50,800	-	50,800	任意積立金	2,230,915	2,230,915	-	2,230,915
貸倒引当金	33,399	33,399	-	29,400	違約損失積立金	628,178	628,178	-	628,178
					建物・機械積立金	1,153,363	1,153,363	-	1,153,363
					別途積立金	449,373	449,373	-	449,373
					中間(当期)未処分利益	163,146	116,383	46,762	38,413
					株式等評価差額金	971	26	945	1,005
					資本合計	3,845,033	3,797,326	47,707	3,718,324
資産合計	4,773,181	4,751,836	21,344	4,620,931	負債及び資本合計	4,773,181	4,751,836	21,344	4,620,931

中間損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目		当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	増 減	前 期 末 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
経 常 損 益 の 部	営業収益	648,103	579,628	68,474	1,242,992
	取引参加者負担金	342,494	338,733	3,760	682,077
	上場手数料	108,947	22,600	86,347	180,326
	年間上場料	116,839	138,809	21,970	256,300
	その他の営業収益	79,822	79,486	336	124,287
	営業費用	587,816	633,301	45,484	1,216,853
	人 件 費	297,938	337,790	39,852	642,540
	施 設 費	228,641	229,106	464	465,103
	運 営 費	61,236	66,404	5,167	109,209
	営業利益	60,286	53,672	113,959	26,138
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益	4,056	4,738	682	9,655
	営業外費用	-	-	-	-
経常利益		64,342	48,934	113,277	35,793
特 別 損 益 の 部	特別利益	-	-	-	-
	特別損失	-	988	988	6,601
税引前中間(当期)純利益		64,342	49,923	114,265	29,191
法人税・住民税及び事業税		17,580	1,145	16,435	2,290
中間(当期)純利益		46,762	51,068	97,830	26,901
前期繰越利益		116,383	89,482	26,901	89,482
中間(当期)未処分利益		163,146	38,413	124,732	116,383

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2.中間貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 109,977千円

(2) 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、基幹業務システムおよび事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

(3) 株式会社日本証券クリアリング機構(以下「クリアリング機構」という。)他7社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行又は不履行のおそれが生じたことに起因してクリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失積立金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点又はクリアリング機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当取引所の損失補償限度額は303,178千円であります。